

社会会計組織の設計

武野, 秀樹

<https://doi.org/10.15017/4362545>

出版情報：経済學研究. 28 (1), pp.33-63, 1962-04-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



社会会計組織の設計

武野秀樹

- 一 社会会計組織
- 二 経済活動の分類
- 三 基本的勘定組織
- 四 基本的勘定組織の記入
- 五 勘定組織の整理

一 社会会計組織

社会会計（国民会計）の直接の目的は、国民経済を構成するすべての経済単位の一経済期間における経済活動を細大もろさず記録することによって、国民経済のすべてのフロー（リアル・フローとフィナンシャル・フロー）の規模と内容をあきらかにすることである。しかし注意すべきことは、社会会計の役割は国民経済のフローのたんなる記述や測定にとどまるのではないという点である。最近にいたって理論的にも経験的にも著しく進歩した国民会計の方法をみればあきらかなように、社会会計はむしろ、経済循環の一般的把握方式として解釈されるべきである。したがって、すべての巨視的経済理論の根底におかれているさまざまな概念機構や循環構造は、つねに社会会計から理論的にも実証的に

も導びかれるのである。本稿の目的は、巨視的分析全体に対してこのような役割をもっている社会会計の純粋に理論的な側面を考察することである。

社会会計に固有な問題はきわめて多岐であるが、大別すればそれは二つにわけることができよう。第一に、現実における個々の取り引きをいかに解釈し、それを経済循環のどのプロセスに位置づけるか（簡単にいえばどの勘定に記入するか）を決定する問題がある。これに対して第二の型の問題は、具体的な取り引き処理とは別に、むしろ全体の取り引きを処理するための基礎的会計システムの設計をめぐるそれである。最初の型の議論が、つねに一つの与えられた社会会計組織を前提し、その枠のなかで行なわれるのに対して、あとの場合は会計組織そのものをいかに構成すべきかが問題なのである。ここでもっぱらとり上げようとする問題は後者である。⁽¹⁾まず、社会会計システム設計の理論的な要点について説明するのがよいであろう。

つねに指摘されることであるが、社会会計システムの設計は二つの側面をもっている。一つは部門分割であり、他は勘定設定である。前者がフローを、制度上の観点から分類するためのものであるのに対して、後者は、それを機能上あるいは形態上の特徴にしたがって分類するためのものである、これら二つの分類を併用することによって、(a)任意の取り引きが、どの二部門の間で行なわれるか、(b)その取り引きの働きはいかなるものか、をとともにあきらかにすることが可能となるのである。取り引きがつねに、二部門間の取り引きであると同時に二勘定間のそれであることが示されるような国民会計組織は、とくに完全符合的組織（fully articulated system）⁽²⁾とよばれる。社会会計がたんなるフロー表（flow statements）の集まりでなく、国民経済循環の全体図を与え得るためには、そのシステムはつねに、完全符合的であることが要求されるであろう。その意味で、本稿で後述する組織は、すべて完全符合的組織である。

社会会計組織は、社会会計の基礎であると同時に、それ自体すべての巨視分析の出発点となる概念機構を表示するに役立つ。その組織は、きわめて多くの利用目的をもっているものであり、したがってその設計も単一ではない。どのような部門分割を行ない、どんな勘定を設けるかによって、構成される会計組織の特色が定まる。その設計方法は、会計組織の利用目的に応じて異なるのでなければならぬ。つまりその設計方針は、組織がいかなる種類の分析に利用されるかにしたがって決定されるのである。社会会計によるフレームワークは、記述分析にも模型分析にも利用される。しかしそれは同時に、多くの場合リアル・フローかフィナンシャル・フローのいずれかの表示を主要な目的としなければならぬ。すなわち、社会会計機構を設定するにあたっては、一方で、それが記述分析にもちいられるのか、模型分析にもちいられるかが定まるとともに、他方で分析の対象がリアル・フローであるかフィナンシャル・フローであるかがあきらかにされていることが必要である。さらにこれらのほかに、会計組織の利用分野を規定する第三の視点があることに注意しなければならない。それは、分析の対象となる経済活動の範囲が、経常的生産活動の内部であるか外部であるかという区別である。経常的生産活動の内部の分析を内生分析、その外部の分析を外生分析とよぶとすれば、産業連関分析は内生分析の例であり、国民所得分析は外生分析の例である。社会会計組織の設計が、それを利用してなされる分析の種類に応じてどのように変化するかを考察するのは興味ある問題である。このような組織設計の多様性を考察するにさいしてとくに注意すべきことは、理論的にみれば上に述べた三つの分析上の視点が相互に独立であるという点であろう。⁽³⁾

われわれの課題は、第一に社会会計組織の設計方法を、その根底にある着想にまでさかのぼることによって、できるだけ統一的、一般的に検討することである。そして次に、われわれはそうして得られた基本的会計組織を、それを利用

する立場から縮約し、多様化する方法について考察する。

- (1) 社会会計組織設計の問題は、主としてストウフェル、ストーン、オールソン、アウクルストなどの努力によって発展してきた。
- (2) Great Britain, Central Statistical Office, *National Income Statistics: Sources and Method*, 1956, pp. 25-26, Jaszi, G., "The Conceptual Basis of the Accounts: A Re-examination", *Studies in Income and Wealth*, Vol. 22, 1958, pp. 37-8. ストウフェルは、完全符合的でない組織を半符合的組織 (semi-articulated system) とよぶ。
- Stuvel, G., "The Use of National Accounts in Economic Analysis", *Income and Wealth Series IV*, 1955, pp. 275-80.
- (3) これら三つの分野の相互独立性を考慮に入れる場合、組織の設計はきわめて変化に富むものとなる。

二 経済活動の分類

社会会計組織設計の中心問題としての部門分割と勘定設定は、本来相互に独立した手続きであるということができ。したがって組織を構成する理論的過程では、これらを分離してとり扱うことがむしろ望ましい。ここでは部門分割の問題はしばらくおいて、勘定設定の基礎的前提を述べることにする。

勘定組織を構成するにあたって最初に必要なのは、全体としての国民経済の任意の取り引きを機能上、形態上の観点から分類するための基準を定めることである。つまり一経済単位または一部門の経済活動の機能的特徴を、どのような観点から、どのような方式でとらえるかにしたがって、設定されるべき勘定の数、種類、およびそれらの相互連関が規定されるのである。ところで経済活動を分類し、その分類にもとづいて国民勘定を設定する問題に入るにさきだつて、

そのような分類の対象となる一経済単位（または一部門）の取り引きの定義と記録の仕方について考えてみよう。

一経済単位（以下の議論をつうじてこれは一部門と読みかえ得る）の取り引きは、その単位の保有するストック（資産）の構成と規模の変動のプロセスをあらわすものとして規定される。そして社会会計では、このストック変動のプロセスとしての取り引きを、とくに収入と支出の集まりとして把握する。この場合、収入とは、その単位の純資産（Net worth）または負債の増加をもたらす取り引き項目のことである。つまり一単位の純資産あるいは負債の増加要因をその収入とよぶのである。とくに負債の減少が、マイナスの収入として処理されることに注意すべきである。他方支出は、純資産の減少を示す項目と金融資産または現物資産の増加を示す項目とから成り立っている。金融資産あるいは現物資産の減少をあらわす項目は、とくにマイナスの支出としてとり扱われる。このような形式でとらえられる経済活動がそのまま社会会計による包括的記述の対象の全体を構成すると考えてよい。しかし厳密に言えば、次にあげる二種類の取り引きは、通常は社会会計の記述対象から除外されている。すなわち、(a) 当期間の生産物でない償却資産の売買と、(b) 資本利得および資本損失とがそれである⁽³⁾。これらとともに、上に示した経済活動の範囲に含まれるにもかかわらず、当期の生産、所得の分配、資金フローのいずれとも無関係であるという理由から、とくに社会会計の対象から除外されるのである。

社会会計における一単位の勘定とは、その単位の行なう取り引きの全体のなかで、特定の機能、形態をもつものを一括し、それらを収入と支出とに分類して記録する形式のことをいう。したがって、いかなる種類の勘定を設けるかということは、結局取り引きの機能的、形態的分类の問題に帰着する。そのような取り引き分类の基準として、次の四つを採用することができる。⁽⁴⁾

- (a) 生産的取り引き (productive transactions) と非生産的取り引き (nonproductive transactions)
- (b) 経常的取り引き (current transactions) と非経常的取り引き (noncurrent transactions)
- (c) 双務的取り引き (bilateral transactions) と片務的取り引き (unilateral transactions)
- (d) 現物的取り引き (real transactions) と金融的取り引き (financial transactions)

ところでこれらの基準に関連して問題となるのは、よく知られた他の取り引き分類すなわち現実取り引きと帰属取り引きへの分類をいかに考えるかということである。この区別は、勘定記入の対象となる取り引きの範囲が異なるものであるかを指示するために設けられるものにはすぎない。つまり、現実取り引きと帰属取り引きの区別は、取り引きの固有の機能や形態に関するものではなく、したがってこの区別は、勘定の規定にとって必要であるとは考えられない。

上記の基準について順に説明しよう。

(a) 生産的取り引きとは、当単位または当部門による財貨とサービスの生産や販売に直接に関連する取り引きのことであり、一方非生産的取り引きはその残余の取り引きである。

(b) この分類基準は、取り引きそれ自体の内容ではなく、取り引きのおよぼす影響の時間的範囲がどのようなものであるかに着目して設けられている。一定の長さをもつ期間を固定して、その期間内に行なわれる経済活動についてもつばら考察する場合について考えよう。そのとき経常的取り引きとは、その影響が当期間の範囲内だけにとどまるような取り引きのことである。これに対して、その原因、動機、あるいは結果が当該期間を含む前後の期間にまたがるような取り引きは、非経常的取り引きとよばれる。ところでこの区別が具体的にどんなものであるかについて説明する必要があるが、この点についてはのちにふれる。⁽¹⁰⁾

(c)すべての取り引きは、双務的取り引き(有償取り引き required transactions とよばれる)と片務的取り引き(無償取り引き unrequited transactions とよいう)のいずれかにわけられる。双務的取り引きにかぞえられるのは、財貨、サービスの移転や増減をともなう取り引きと債権債務関係の設定や解消をともなう取り引きである。すなわち取り引きが双務的であるとは、それが財貨、サービスあるいは請求権の移動または発生をともなうことを意味する。一方、片務的取り引きとは、その主体がなんらの反対給付もなしに、全く一方的に金融資産を他から受取ったり、他に支払ったりする場合をいうのである。租税の支払い(または受取り)や社会保障給付の受取り(または支払い)がこの例であるのはいうまでもない。

(d)経済単位相互の間の財貨、サービスの移転をともなう取り引きを現物取り引きという。他方、それ以外の取り引き、すなわちモノの移動とは区別された、貨幣(正確には経済単位間の債権債務関係)の流れを示す取り引きは、金融的取り引きまたは貨幣的取り引きとよばれる。ここに示した四つの基準の内容が具体的にどんなものであるかを簡単な例をあげて示しておくのがよいであろう。企業Aが、その生産物である機械を企業Bに対して販売し、その支払いがある期間(一国民会計期間—例えば一年間—をこえない)だけ猶予される場合について考えよう。この販売は、一方で機械という財貨の引渡しをともなう現物取り引きをあらわすとともに、他方で企業Aと企業Bのあいだの債権債務関係の設定という金融的取り引きを含んでいる。つまりこの場合、二つの経済単位のあいだに、機械の代金に等しい現物取り引きと金融的取り引きが、同時に結合して行なわれたと解釈するのである。これら二つの取り引き(リアル・フローとマネー・フロー)は、企業A、企業Bのそれぞれの立場からいかに処理されるであろうか。Aの取り引きとしては、この現物取り引きは収入項目であり、一方金融的取り引きは支出(Aの)としてとり扱われる。Aのこれらの取り引きは、あ

きらかにともに生産的取り引きであると同時に双務的取り引きである。Aにとってこの機械の販売は、当期の生産活動の成果であり、それと同時に得たBに対する請求権は、当期間内に回収すべき性質のものである。⁽⁶⁾したがってこれらとともに、Aの経常的取り引きであると考えられる。次に、このリアル・フローとマネー・フローをBの取り引きとして考える。Bにとって、機械の購入は支出項目であり、Aに対する債務の発生は収入項目である。Aの場合と同様の理由から、これら二つのBの取り引きは、生産的、双務的である。しかし、Bの収入となるマネー・フローが経常的であるのに対して、その支出となるリアル・フローは非経常的である。というのは機械の購入は、中間生産物や本源的生産要素の購入とはちがって、企業のストックの付加分をあらわしており、それにもなう現物資産の蓄積と費用負担の影響が当会計期間の範囲内にとどまらないからである。

なお説明を補足するために、ある時日をへてこの債権がAによって回収されたとしよう。そのとき次のような金融取引引きが記録される。Aについては、マイナスの支出としての金融取引引きとプラスの支出としての金融取引引きが記入される。前者がBを相手とする（Bのマイナスの収入に対応する）ものであり、後者が銀行を相手とする（銀行の収入に対応する）ものであることはいうまでもない、つまりAのBにたいする請求権が消滅し、同時に銀行にたいするAの債権が発生したのである。このマネー・フローをBの取り引きとして処理する場合には、Aの取り引きと全く対照的に考えればよい。⁽⁷⁾企業以外の任意の経済単位—家計、政府、あるいは国外経済単位—の行なうあらゆる具体的取り引きについて上と同様の方法による分解と特徴づけが可能である。すなわち任意の一経済単位を固定するとき、その単位の収入あるいは支出としてとらえられる任意の取り引きを、上の四つの基準によって特徴づけることが可能である。

表 1 取り引きの分類

		経 常 的		非 経 常 的	
		双 務 的	片 務 的	双 務 的	片 務 的
生 産 的	現 物 的	I	/	X	/
	金 融 的	II	III	K	/
非生産的	現 物 的	VI	/	/	/
	金 融 的	V	IV	VIII	VII

社会会計組織の設計

すであきらかなように、これらの分類基準は、形式的にみるかぎり相互に独立である、このことは、取り引きの機能と特質を判断するためにこれらの基準が、あらゆる方法で組合わせられることを意味する。一単位の行なう任意の取り引きに対してこれらの基準を同時に適用する方法は、表1に示されている。一単位の任意の取り引きは、この表のいずれかの区画に分類されることになる。しかし逆に、どの区画についても必ずそこに分類されるべき取り引きが、事実上存在するかどうかはまた別の問題である。表1にみるように、形式的には全部が十六の型の取り引きが存在する可能性が認められるけれども、そのすべての型の取り引きが現実に発生し得るわけではない。またこれらのなかには、いずれかの単位の取り引きとしてきわめて稀にしか行なわれないものも含まれている。表1が、国民勘定組織を構成するさいの基礎的取り引き分類表として役立ち得るためには、ここで、全く存在しないか、あるいは存在するとしてもほとんど重要性をもたないような型の取り引きを分離し、それらをあらかじめ考慮の外におくことが必要となる。表のなかで斜線で示した六つの型の取り引きは、このような意味で除外されるべきものである。したがって分析上有効な取り引きの種類は、残りの十であり、これらは表1でIからXまでの番号を付して示されている。任意の単位の行なうすべての取り引きは、IからXまでの型に残りなく分類される。また逆に、これらの各番号によって表示される

取り引きは、国民会計の対象として現実に存在するのである。この基礎的な取り引き分類を利用して、勘定組織をどのように構成するかが以下の問題である。

- (1) 現物資産の減少（マイナスの支出）をあらわす取り引きとは、具体的には在庫の減少（負の在庫投資）のことである。
- (2) 既存設備の販売が国民会計の対象とされた例が、これまでに全くないわけではない。Aukrust, O., "Principles of National Accounting", *the Structural Interdependence of the Economy*, 1954, p. 212.
ここにいう資本利得および損失には、在庫利得および損失 (inventory gains and losses) が含まれる。また災害などによる資本の偶発損は、社会的に予測可能な部分については社会会計上の取り引きに含めるのが通説である。
U. S. Department of Commerce, *National Income, 1954 Edition, A Supplement to Survey of Current Business*, 1954, p. 42.
- (3) 国民勘定設定の基礎となる取り引き分類の基準の重要なものは、これら四つにつきるとおもわれる。例えばオールソンは、次のような分類基準を掲げている。
 - (イ) 現物 (real) 取り引きか貨幣 (monetary) 取り引きか。
 - (ロ) 現実 (realized) 取り引きか帰属 (imputed) 取り引きか。
 - (ハ) 独立 (independent) 取り引きか結合 (combined) 取り引きか。
 この最後の基準は、本文の(C)と同内容のものである。
Ohlsson, I., *On National Accounting*, 1953, p. 11-13.
- (4) 例えは、対外取り引きは経常収支と資本収支とに分類して示されることがある。この分類は、ここでの用語を使えば現物取り引きと金融取り引きとの区別にはかならない。経常取り引きと非経常取り引きの区分は、これとは全く異なるものである。
- (5) その回収が、事実上正確に当会計期間内に行なわれるとは限らないし、またその点を重要視する必要もない。つまり取り引きが経常的であるか非経常的であるかの区別は、それが一会計期間以内に原則として完結すると期待されるかどうか

かを基準とするのである。

(7)

この場合決済は、通貨によって行なわれると前提されていることに注意すべきである。

(8)

斜線を付した区画についても、そこに分類すべき取り引きが、少額ではあるが存在する。しかしそれらの取り引きは、それによって国民会計上の固有な取り引きの型を規定するだけの重要性をもたない。したがってこれらは、むしろ他のいずれかの型（IからXまでの）に算入すべきである。

(9)

表1の番号のつけ方が不規則なのは、この順序をそのまま次節に示す勘定の順序とするためである。

三 基本的勘定組織

勘定とは一般に、同一の性格、特徴をもつ取り引きの集まりを、収入と支出とにわけて記す形式のことである。そして、いくつかの勘定がバランス項目 (balancing items) を媒介として、相互に関連をもっている場合、それらの勘定の集まりを勘定組織という。バランス項目とは、勘定の収支の合計を均等化させるために通常支出側に加えられる数字 (プラスまたはマイナスの) であって、同時にそれと同一の数字が他の勘定の収入面にも記録される場合、バランス項目は振り替え項目ともいわれる。社会会計における勘定組織は、国民勘定 (national accounts) とよばれるいくつかの勘定が、バランス項目を媒介として適当な方法で結合したものととして定義される。そのさい一つの国民勘定に記入される取り引きは、ある特定の部門 (または単位) の立場からみて、経済循環のある特定の段階を表示するものでなければならぬ。すなわち一つの部門を固定するとき、その部門の各勘定は、それぞれ全体としての経済循環の一つのプロセスを反映するのである。

国民勘定組織にはいくつかの可能な形式があり、それらはそれぞれ利用上の特色をそなえているため、分析の目的に応じて、そのいずれかが選択されねばならない。しかしこれらの組織は、相互に全く無関係に設計されるのではなく、その内容が相互に関連しているのがつねである。つまりある共通の基礎的勘定組織から、勘定の統合という手段によって、いくつかの勘定組織を導びき出すことが可能なのである。したがって最初に、多くの組織の基礎になるとおもわれる勘定体系が規定されるべきである。この基礎的体系は、前節で解説した経済活動の分類を直接の手がかりとして構成される。一部門（または一単位）の経済活動は、表1でみるようにⅠからⅩまでの型に分類されるが、今度は、この十個の取り引きグループのおのおのをもちいて、その部門（または単位）の各勘定を定義するのである。いいかえれば、一部門の行なうある型の取り引き（収入と支出）を記入するために一つの勘定が設けられるのである。こうして得られる十個の勘定が、以下に述べるような方法で相互に関連づけられるとき、これらの勘定の全体を、その部門の基本的勘定組織と名づけることができるであろう。簡単化のために、分類された取り引きの番号をそのまま勘定名としてもちいることにする。（つまり勘定Ⅰ、勘定Ⅱなどと記す。）

以上の注意をもとにして、十勘定の組織をマトリックスのかたちで示してみよう。任意の部門の基本的勘定組織は表2に示されるが、これによって勘定Ⅰから勘定Ⅹまでが相互にどのようにに関連しているかがあらわされる。表で受取り側の勘定は縦に、支払い側の勘定は横に示されている。つまり表を横に読めば、任意の勘定の収入面がわかり、縦に読めば支出面があらかになる。表のなかの一区画が、二勘定間の収支の対応を表示するのであるが、ここでの問題は、このような勘定収支の形式的対応関係をいかに現実にくしくして理解するかということである。

表で斜線を施した区画に分類される取り引きは現実には存在しないことがあきらかである。それに対して記号Tが記

表 2 任意の部門の基本的勘定組織

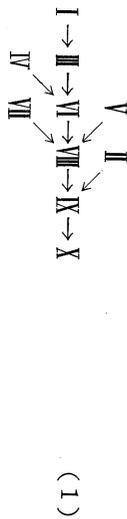
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	K	X
I	T _{I, I}					T _{I, VI}				T _{I, X}
II		T _{II, II}			T _{II, V}					
III	B _I									
IV			T _{W, III}	T _{W, IV}						
V		T _{V, II}			T _{V, V}					
VI	T _{VI, I}		B _{III}	B _{IV}						
VII						T _{W, VII}				
VIII					B _V	B _{VI}	B _{VII}			
IX		B _{II}					B _{VIII}	T _{K, K}		
X	T _{X, I}							B _K		

される個所については、一般的にみればそこに分類すべき取り引きが現実に存在するということができる。つまり表2をいづれか適当な部門（企業、家計、政府、その他のうちのどれか）のための勘定組織として眺めるとき、どのTの区画についても、そこに記入すべき取り引きが存在するのである。例えば、記号 J_{11} は、当部門の勘定Iの収入としての取り引きと、それに対応する他部門の勘定VIの支出としての取り引きを同時にあらわしている。一部門の収入と支出の集まりとして定義した取り引きについては、すでにみたように十個の異なる型が区別されるにすぎなかったが、ここに示すように取り引きを収支の対応関係としてみるときは、全く事情が異なるのである。取り引きを、相互に異なる型に属する収入と支出の対応関係としてあらためて規定するならば、当部門と他部門との間で現実に行なわれ得る取り引きの型はいくつであろうか。表2によればそれが十四であることがわかる。例えば、 J_{11} は、Iの型の収入（これは表1から生産的、経常的、現物的、双務的であることがわかる）とIVの型の支出（非生産的、経常的、現物的、双務的取り引き）との結合を意味している。そして企業による消費者への消費物資の販売は、あきらかにその具体的な例である。また、企業による、企業、政府、国外などへの機械、建物の販売は、 J_{11} に属す取り引きの例である。すなわちこの取り引きは、販売者にとってはIの型であり、購入者にとってはXの型である。

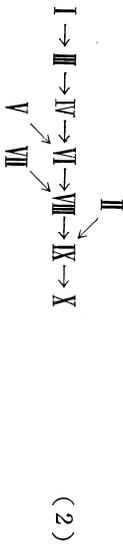
次に、表2で記号Bは、それぞれの勘定のもつバランス項目である。この項目は、ある勘定の残高を他の勘定に振り替えるために設けられたものであり、形式的には一種の勘定間の取り引きと考えて差支えない。しかしバランス項目は、勘定間の関連を規定する意図で導入された項目であって、その点本来の取り引きTとはあきらかに区別されるべきである。この項目は、国民勘定組織を構成するうえで不可欠のものであり、それをいかに定義するかによって勘定組織の性格が変化する。この記号Bによる勘定間の関連づけが理論的に何を意味するかについては、後述の具体的な説明を

またねばならない。しかし大まかにいえば、バランス項目の導入によって得られる、勘定間の関連と順序は、原則として経済循環のプロセスの方向と経済主体の意図と性向の方向とを基準として定められるべきである。表2に示される勘定組織は、あきらかにそのような基準にしたがって規定されている。例えば、生産活動の結果生じた剰余 B_I は、勘定Ⅲに振り替えられ、そこで間接税の支払いが行なわれる。さらにその剰余 B_{III} は、所得の処分をあらわす勘定Ⅵに振り替えられるのである。

ところで、これらの勘定のあいだの関連、順序のつけ方は、表2に示される方法が唯一のものではないということに注意しよう。表2で採用した勘定間の関連を矢印で示せば次のとおりである。



これにたいして、残高項目を別のかたちで導入することによって、異なる勘定組織を設定することも可能である。例えば、勘定Ⅲの残高を勘定Ⅳに振り替えて、循環プロセスを一段階ふやすことも許されるであろう。また勘定Ⅴの残高を、勘定Ⅵに振り替えるかわりに、勘定Ⅶの収入(その合計は当部門の可処分所得をあらわす)に含めるやり方が、ある場合には有効であるとおもわれる。この修正によって得られる alternative を勘定関連図にえがけば次のようになる。



一定の勘定組織を前提するとき、それによる取り引きの把握と部門分割との関係はどのようなものであろうか。一般に、ある部門分割が与えられるならば、それを構成する任意の部門が、その取り引きを記入するための勘定組織をもつ。こうして得られた部門別勘定組織相互の間に、一般的な記入上の対応関係がみられることはあきらかである。すなわち、ある部門の任意の勘定の収入（支出）は、他の部門のある勘定の支出（収入）に対応する。この收支の対応関係は、さきにもたたんなる勘定間の收支の対応を、部門間の收支関係をもちいて細分したものととして解釈することができる。

(1) ここに示した勘定組織の記入は、なお二、三の問題を含んでいる。第一に、この表示では当部門の負の貯蓄が無視されている。もし負の貯蓄の存在を認めるとすれば、それは、T_{VIII}またはT_{VIX}の項目をあたらしく設けることによつて処理されることになるであらう。第二に、相続税その他の資本課税は、支払い側にとつては非経常的であるのいたして受取り側にとつては経常的である。したがつてそれらを正当な方法で記入するためには、T_{VII} という項目が設けられねばならない。これらの点を補正すれば、表2の組織はより完全なものになるであらう。

Stuvel, G., *Op. cit.*, pp. 292.

Stone, R., "Functions and Criteria of a System of Social Accounting" *Income and Wealth Series 1*, 1952, p. 2. and pp. 71-2.

(2) 一つの勘定は、経済循環における一つのプロセスを表示すると解釈することができる。したがつて、勘定の順序は、これらのプロセスの順序を反映しなければならぬ。その順序は、厳密な意味で一意的に決定すべき性質のものではないが、およそ次のような自然的方向にしたがつて定められる。

生産↓所得↓消費↓経常的資金の形成と使用↑非経常的資金の形成と使用。

(3) ところが、任意の部門についてみれば、その十個の勘定がすべて具体的な記入をそなえているとはかぎらない。むしろ現実には、いかなる部門の勘定組織も、それがこのように機能的に細分された勘定から構成されている以上、必ずいくつかの全く記入のない勘定をもつことになる。そのような場合についての考察は次節で行なう。

四 基本的勘定組織の記入

以上の全く抽象的な推論に具体的内容を与えるために、現実の部門分割を導入してそれを構成する各部門の基本的勘定組織の記入を示すことにする。いうまでもなく、社会会計組織を解説するのにもっとも有用な部門分割は、企業、家計、政府、金融媒介機関 (financial intermediaries)、国外の五部門への分割である。ここでもこの部門分割を採用して、各部門の基本的勘定システムの記入内容を示そう。ただ説明を不必要なまでに複雑化せしめないために、次のようないくつかの前提を設ける。

(1) 企業部門は、法人企業による留保利潤の処分を除けば、非生産的活動を行なわない。したがって企業部門の勘定組織のなかで、勘定Ⅴ、勘定Ⅵ、勘定Ⅶ、および勘定Ⅷには、トランスファー項目以外にはなんらの記入も行なわれな

い。
(2) 家計は生産的活動を一切行なわない。したがって、家計の勘定Ⅰ、勘定Ⅱ、勘定Ⅲ、勘定Ⅳ、および勘定Ⅹはなんらの記入ももたない。

(3) 金融媒介機関は、金融的でしかも双務的な、非生産的取り引きだけを行なう、すなわち金融機関は、經常的および非經常的資金フローの媒介だけを行なうと前提される。したがって表Ⅰからわかるように、ⅤとⅦの型の取り引きを記録する二つの勘定だけが金融機関の有効な勘定である。

(4) 政府部門については、その独自の生産的活動が存在しないと仮定すれば、家計と同様にⅣ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷの五勘

定によって、そのすべての経済活動を処理することができる。⁽²⁾ 国外部門の取り引きを記述するには、IからXまでの勘定がすべて必要であるのはいうまでもない。

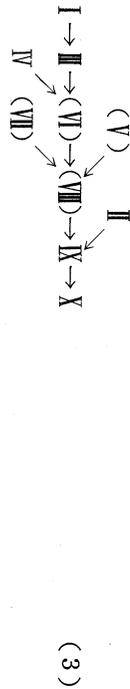
(5)とところで、ここでは簡單化のために、政府部門と国外部門の勘定記入をすべて省略することにする。すなわちこの二部門の行なう取り引きが存在しないと仮定し、企業、家計、金融機関の三部門の勘定の間のみられる相互関連だけに注目するのである。この仮定は、容易にわかるように、勘定組織の例示を簡明にするためのものであって、議論の一般性はそれによって少しも失われない。

勘定組織は完全符号的であり、項目間の対応関係は、各項目に付された記号と番号によってチェックされる。記号F、H、Bは、それぞれ企業、家計、金融機関を示す。例えば、企業部門の勘定Iで、(F,I,5) 財貨、サービスの販売(F,I,1)(H,W,1)と記されているのは、その取り引きが、企業部門の勘定Iと家計部門の勘定VIの支出側に、対応する項目をもっていることを意味している。

(一) 企業部門の基本的勘定組織

上の前提からあきらかなように、企業の基本的勘定組織には全く記入をもたない勘定がいくつ含まれることになる。したがって企業活動の記録にあたって實際上採用すべき勘定組織は、必ずしも表2に示されたとおりのものでもなくともよい。むしろ表2の組織から、実質的に不要な勘定を除外することによって、企業部門の基本的勘定組織を再編成することが必要である。次に示す勘定組織(3)は、前節の組織(1)と同じものであるが、そのなかで企業活動が記入されない勘定とたんに振り替えを行なうにすぎない勘定VIとにカッコが付されている。これからカッコを付した勘定を除き、

勘定Ⅲおよび勘定Ⅳを勘定Ⅸに直接に関連づけるならば、勘定組織(4)が得られる。このあたらしい企業部門の勘定組織を構成する各勘定の記入内容を次に示そう。



勘定Ⅰは、企業による財貨、サービスの販売とそれに要した費用の支払いを記録するものである。剰余(F, I, 4)は勘定Ⅲに振り替えられる。勘定Ⅱには、企業の保有する短期債権と短期債務の経常的生産活動に結びついた変動が記録される。経常取り引きとしての企業の債権と債務の発生(増加)と消滅(減少)は、すべてこの勘定に記入される。一見してあきらかなように、勘定Ⅱでは、債権と債務の増加はプラスの取り引き、その減少はマイナスの取り引きとして取扱われている。しかし正の取り引きと負の取り引きを別々に掲げることが、事実上多くの場合行ない難いとおもわれる、したがって通常は、一期間をつうじて生じた経常的債権および債務の純増加額(純発生額)だけが記録される。上の勘定で増加要因(発生要因)だけが記されているのは、その意味では完全でないが、これに減少要因を補なうにせよ、明白な純フロー表示を採るにせよ、議論の本質は変化しないことがあきらかである。これと全く同じ問題は、勘定Ⅱの場合だけでなく、金融的かつ双務的な取り引きを記録するすべての勘定(勘定Ⅴ、勘定Ⅵ、勘定Ⅶ、勘定Ⅷ)にかんして生

企業の勘定組織

勘定 I

(F, I, 1) 中間生産物の購入(F, I, 5)	(F, I, 5) 財貨, サービスの販売 (F, I, 1)(H, M, 1)
(F, I, 2) 要素サービスの購入(H, M, 4)	(F, I, 6) 生産者耐久財の販売(F, X, 1) (8)
(F, I, 3) 資本減耗引当(F, X, 3)	
(F, I, 4) バランス項目(F, III, 3)	

勘定 II

(F, II, 1) 企業の経常的債権の増加 企業に対する債権(F, II, 3) 家計に対する債権(H, V, 3) 金融機関に対する債権 (B, V, 3)	(F, II, 3) 企業の経常的債務の増加 企業に対する債務(F, II, 1) 金融機関に対する債務 (B, V, 1)
(F, II, 2) バランス項目(F, K, 3)	

勘定 III

(F, III, 1) (間接税の支払い)	(F, III, 3) 勘定 I からの振り替え (F, I, 4)
(F, III, 2) バランス項目(F, K, 4)	

勘定 IV

(F, IV, 1) (法人税の支払い)	
(F, IV, 2) バランス項目(F, K, 5)	

勘定 K

(F, K, 1) 企業の非経常的債権の増加 企業に対する債権(F, K, 6) 金融機関に対する債権 (B, VII, 3)	(F, K, 3) 勘定 II からの振り替え (F, II, 2) (F, K, 4) 勘定 III からの振り替え (F, III, 2) (F, K, 5) 勘定 IV からの振り替え (F, IV, 2)
(F, K, 2) バランス項目(F, X, 2)	(F, K, 6) 企業の非経常的債務の増加 企業に対する債務(F, K, 1) 家計に対する債務(H, VII, 1) 金融機関に対する債務 (B, VII, 1)

勘定 X

(F, X, 1) 総投資(F, I, 6)	(F, X, 2) 勘定 K からの振り替え (F, 2, K) (F, X, 3) 資本減耗引当(F, I, 3)
------------------------	--

じる筈である。そしてそのいずれの勘定でも、その記入にマイナス項目を補なって理解すべきか、またはそのままネット・フローとして解釈すべきかは明示しないであらう。

勘定Ⅱで、項目(F, II, 1)はさらに三つの項目にわかれるが、その第一番目は企業の経常的生産活動に起因する企業間信用のかたちによる債権(売掛金、受取手形など)の発生高である。第二のものは、消費者信用制度などにもとづく家計に対する売掛金の発生高である。最後に、金融機関に対する債権の増加(減少)を構成するものは、企業の保有する現金ならびに通貨性預金の増加(減少)である。勘定Ⅱの収入側には、企業と金融機関に対する短期債務の増減が記録される。この場合の対企業債務は、支出側の対企業債権に対応するものである。対金融機関債務は、経常的生産活動に関連して生じた、企業による金融機関からの借入れ増加を含んでいる。

勘定Ⅲで間接税の支払いにカッコがついているのは仮定によって政府取り引きが存在しないとされているからである。以下の他の勘定でも政府を相手とする取り引きはすべてこのかたちで示される。ついでにいえば、(F, III, 1)に対応する収入項目は、本来ならば政府部門の勘定Ⅳに現われる筈である。

勘定Ⅳは、再生産活動領域の外で行なわれる所得の移転(所得の再分配といってもよい)を記録するためのものである。企業部門によって行なわれる移転取り引きの例としては、法人税の支払いのほかに、法人による非営利団体への寄付、消費者に対する貸倒損失などをあげることができる。¹⁾

勘定Ⅴは、企業による当期間中の長期資金の調達とその運用(とくに非経常的金融資産への運用)を表示している。資金の源泉と使途は、それぞれ勘定別、部門別に示される。まず項目(F, V, 1)は、企業による長期資金の運用を表示するが、それは他企業への出資および貸付けと金融機関への貸付け(債券の購入、貯蓄性預金)とに分割される。

(F, K, 3) から (F, K, 6) までの項目は、それぞれ当期における非経常的資金の調達方法を示しているが、資金の源泉は、大きくわけて企業が当期の生産活動から得た剰余と他からの借入れである。(F, K, 4) と (F, K, 5) を合計すれば当期の剰余が得られる。(F, K, 3) は短期純借入れの振り替え部分であり、(F, K, 6) は企業による他部門からの非経常資金の導入を表示する。この最後の調達方法としては株式、社債の発行その他による企業の長期借入れをあげることができる。⁽⁵⁾最後にこの勘定のバランス項目 (F, K, 2) は、企業による非経常資金の純調達額を示しており、これは勘定 X に振り替えられる。

企業の行なう非経常的、現物的取り引きは勘定 X によって処理される。この勘定の左側には、企業の保有する現物資産への追加が記録され、右側にはそれに見合う資金の調達が記される。総投資はあきらかに、非経常資金の純調達額 (F, X, 2) と資本減耗引当 (F, X, 3) の和によって過不足なくまかなわれている。つまり、勘定 X はバランス項目をともなわない唯一の勘定であることに注意すべきである。

(二) 家計部門の基本的勘定組織

企業の場合と同様に、家計の活動を処理するためには表 2 の勘定組織をそのままのかたちで採用する必要はない。仮定によって I、II、III、IV、X の各勘定は記入をもたないから省略して差支えない。ここでは簡単化のために、これらのほかに勘定 VII を家計の勘定組織から除外することにしよう。VII の型の経済活動の大部分は、相続税、財産税などの非経常的租税と贈与とから成立しているが、それらは金額のうえで他の型の取り引きほど重要ではない。したがってこれらの取り引きは、むしろ V または VIII の型に含めるのが望ましいと考えられる。以上の注意によって、簡単化された家計

の勘定組織が次のようになることは明白である。



組織(5)を構成する勘定の内容を次に示す。

勘定IVは、消費者が租税や社会保障給付によってどのような所得の再分配をうけるかをあらわしている。この勘定のバランス項目はあきらかに負債をとるが、その絶対値は純租税とよばれることがある。⁽⁶⁾

家計の経常的資金の動きは、勘定Vで処理される。この勘定の支出面の項目(H, V, I)は、消費者の保有する貨幣残高(現金および要求払い預金)の増減を表示すると解してよい。家計が当期の経済活動から得た剰余および経常的資金の純調達分は、勘定VIIをつうじて非経常的資金に転化する。すなわち、勘定VIIIの収入側はこのような剰余と借入れによる調達分の受入れを示し、支出側はそれが債券や株式のかたちで過不足なく運用(処分)されることを示している。

(三) 金融機関の基本的勘定組織

金融機関の勘定のうち有効なもの、仮定によって勘定Vと勘定VIIだけであり、その単純化された基本的勘定組織は次のように示される。勘定Vは、金融機関に関する経常的資金フローを記録し、勘定VIIは非経常的資金フローを記述する。



家計の勘定組織

勘定Ⅳ

(H,Ⅳ,1)個人税の支払い	(H,Ⅳ,4)社会保障給付の受取り
(H,Ⅳ,2)社会保障負担の支払い	
(H,Ⅳ,3)バランス項目(H,Ⅴ,3)	

勘定Ⅴ

(H,Ⅴ,1)消費者の経常的債権の増加 (B,Ⅴ,3)	(H,Ⅴ,3)消費者の経常的債務の増加 企業に対する債務(F,Ⅱ,1) 金融機関に対する債務 (B,Ⅴ,1)
(H,Ⅴ,2)バランス項目(H,Ⅷ,2)	

勘定Ⅵ

(H,Ⅵ,1)消費のための財貨、サービスの購入(F,Ⅰ,5)	(H,Ⅵ,3)勘定Ⅳからの振り替え (H,Ⅳ,3)
(H,Ⅵ,2)バランス項目(H,Ⅷ,3)	(H,Ⅵ,4)要素収入(F,Ⅰ,2)

勘定Ⅷ

(H,Ⅷ,1)消費者の非経常的債権の増加 企業に対する債権(F,Ⅰ,6) 金融機関に対する債権 (B,Ⅷ,3)	(H,Ⅷ,2)勘定Ⅴからの振り替え (H,Ⅴ,2) (H,Ⅷ,3)勘定Ⅵからの振り替え (H,Ⅵ,2)
--	--

金融機関の勘定組織

勘定Ⅴ

(B,Ⅴ,1)金融機関の経常的債権の増加 企業に対する債権(F,Ⅱ,3) 家計に対する債権(H,Ⅴ,3)	(B,Ⅴ,3)金融機関の経常的債務の増加 企業に対する債務(F,Ⅱ,1) 家計に対する債務(H,Ⅴ,1)
(B,Ⅴ,2)バランス項目(B,Ⅷ,2)	

勘定Ⅷ

(B,Ⅷ,1)金融機関の非経常的債権の増加 企業に対する債権(F,Ⅰ,6)	(B,Ⅷ,2)勘定Ⅴからの振り替え (B,Ⅴ,2) (B,Ⅷ,3)金融機関の非経常的債務の増加 企業に対する債務(F,Ⅰ,1) 家計に対する債務(H,Ⅷ,1)
--	---

社会会計組織の設計

第二十八卷 第一号

五六

- (1) この前提は、社会会計で通常行なわれている金融媒介機関の経済活動の把握方法とは異なるものを示している。金融機関の経済活動は、大別すれば(1)金融サービスの生産に関する活動と、(2)資金フローをあらわす活動とに分類される。ここでは、金融サービスのフローならびにそれを評価するさいその根拠として利用される貨幣利子と帰属利子の受取りと支払いを一切除外し、資金フローの媒介という機能だけが金融機関の役割であると仮定するわけである。しかしこの仮定は、決して特殊な事態を示すものではない。すなわちここで除外した金融機関の生産活動は、実際上の処理にさいして企業部門の生産活動に含めることが容易なのである。
- (2) 政府サービスの範囲と評価が如何なるものであるか、政府サービスの生産者は、政府自身か政府被用者か、などの問題についてはこれまでのところ通説はないとみるべきである。武野「国民所得勘定と政府の経済活動」九州大学『経済学研究』第二六巻第五・六号二二一—二二五頁。
- (3) この項目は企業による設備投資と在庫投資をともに含んでいる。
- (4) U. S. Department of Commerce, *National Income*, 1954, pp. 41-2.
- (5) 厳密にいえば、企業による退職給与引当金、従業員預り金の積み増しは、あきらかに企業の家計にたいする非経常的債務の増加として勘定Kに記入されるべきである。
- (6) Dernburg, T. F. and D. M. McDougall, *Macro-Economics*, 1960, p. 10.

五 勘定組織の整理

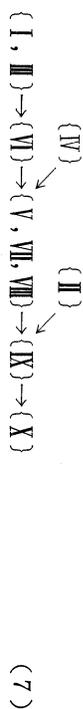
これまでは、経済活動の分類にもとづいてフォーマルな方法で導出された勘定組織の具体的内容を明確にすることをもっぱら試みた。しかし、われわれが「基本的」とよんだ勘定組織は、あまりに多くの細分された勘定から構成されているために、実際の分析にとってそれが有用であるかどうかはきわめて疑わしい。むしろそれは、あまりに煩瑣であって、実証的にも理論的にも有用性に乏しいと考えられる。そこで、このように完全にちかいかい詳細さをそなえた勘定組織

を基礎として、分析上有用なヨリ簡単な組織を導びく方法について検討することが必要となる。これが国民勘定組織の縮約または整理の問題にはかならない。

次に、与えられた勘定組織を簡單化する方法とその意味について考えよう。二つ以上の勘定の記入を一括して一つの勘定を構成することを勘定の統合という。ただしその場合統合される勘定は、その勘定組織のなかで相互に連続した前後の勘定であるか、または同順位の勘定であることが必要である。つまり、統合される勘定は、相互にバランス項目によって直接に結びついているか、または直接的にも間接的にも関連していかないか、そのいずれかであればならぬ¹⁾。勘定の統合によって、勘定組織は簡單化されてヨリ少ない勘定からなる組織となる。このことは、経済循環のいくつかの段階、領域を統合し、それによって循環の全プロセスを一そう簡明に表示するのに役立つことがあきらかである。勘定組織の縮約の実例として、さきに示した基本的勘定組織から得られるいくつかの縮約システムを次に示してみよう。いうまでもなく同一の基本的勘定組織を起点としてこれらのほかにもいくつかの異なる組織を導びくことが可能である。

組織A。厳密にいえば、生産プロセスは現物的でしかも双務的な取り引きだけから構成されるべきであるが、社会会計では、これに間接税の支払いを含めるのが常識である。間接税の支払いを生産プロセスに含めることは、われわれの記号によれば、勘定Iと勘定IIIを統合することを意味する。他方、非生産的活動としての資金の調達と使用を一つの勘定に統合することは、分析上むしろ有益であるとおもわれる。これらの統合を實行することによって得られる勘定システムは、次の関連図のとおりである。これを組織Aとよぶことにする。ここで(Ⅰ、Ⅲ)は、勘定Iと勘定IIIの統合によって定義される新しい勘定である。(Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ)も同様に、Ⅴ、Ⅶ、Ⅶの三勘定を統合してできた勘定である。他の勘定

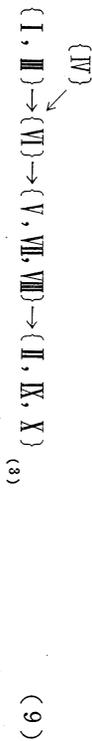
にも〔〕が付されているが、その内容と機能には全く変更はない。



組織B。さらにすすんで生産的取り引きとしての金融的活動を一括表示するならば、企業部門を中心とする資金フローと、家計および金融機関を中心とする資金フローとがいかに対応するかが一そう簡明に把握されるにちがいない。この点に注目すれば、勘定IIと勘定IXを統合することが望ましいことになる。この統合によって得られるのが次に示す組織Bである。⁽⁹⁾



組織C。統合の次の段階は、再生産領域内における資金調達をあらゆる勘定(II, IX)と投資を示す勘定(X)とを一括することである。この手続きによって組織Cを得る。



組織D。非生産的勘定で生じた剰余すなわち貯蓄が、金融的調整をへて生産的資金フローの勘定に移される過程を一つの勘定に盛り込むためには、(V, VII, VIII)と(II, IX, X)を統合することが必要である。この統合によって組織Cはさらに縮約され、四勘定から構成される組織Dが得られる。その関連図は(10)のとおりである。

$$\begin{array}{c} \text{[IV]} \\ \swarrow \\ \text{[I, III]} \rightarrow \text{[VI]} \rightarrow \text{[II, V, VII, VIII, IX, X]} \end{array} \quad (10)$$

ここまで縮約されれば、組織は直観的にかなり理解しやすいものとなる。事実この四勘定組織は、リンダールやオーロンソンによって利用されているのである。四つの勘定は、それぞれ経済循環の独自のプロセスを表示しており、その機能にしたがって次のように名付けられる。

[I, III]……生産勘定 (production account),

[IV]……所得再分配勘定 (income redistribution account),

[VI]……所得使用勘定 (income use account),

[II, V, VII, VIII, IX, X]……資本勘定 (capital account)⁽⁴⁾

ただ注意すべき点は、ここに示した組織Dと通常の四勘定システムとのあいだにはわずかな相違がみられるということである。通常の四勘定組織では、生産、所得再分配、所得使用、および資本の四つの勘定が直線的に関連づけられている。この関係は(10)のかたちに書くことができる。

$$\text{[I, III]} \rightarrow \text{[IV]} \rightarrow \text{[VI]} \rightarrow \text{[II, V, VII, VIII, IX, X]} \quad (11)$$

組織E。非生産的活動領域における片務的取り引きから成立する所得再分配プロセスと、同じく非生産的領域における所得使用をあらわすプロセスとを統合すれば、勘定システムはさらに簡単になる。この統合によつて得られる三勘定システムを組織Eとよぶことにすれば、それは(12)のように表示される。⁽⁵⁾

$$\text{[I, III]} \rightarrow \text{[IV, VI]} \rightarrow \text{[II, V, VII, VIII, IX, X]} \quad (12)$$

組織Eこそ、社会会計においてもっとも有用なものとしてひろく普及している組織にほかならない。それを構成する三つの勘定はそれぞれ次の名称で知られている。

{ I, III } …… 生産勘定,

{ IV, VI } …… 所得勘定 (income account) または処分勘定 (appropriation account),

{ II, V, VII, VIII, IX, X } …… 資本勘定

上に示した五つの組織は、いずれも基本的勘定組織をもとにして、それからの縮約によって得られた。縮約がすすむにつれて組織は簡単になるが、そのことは、詳細な特殊化された各勘定の機能が失われる反面、分析、操作がそれだけ容易になることを意味する。したがって各組織には、それぞれの利点と欠陥があるのであり、社会会計組織の経験的適用にさいしてはその点が十分考慮されねばならないであろう。

最後に、国民勘定組織を設定する場合の問題点を上に述べた基本的組織からはなれて一般的視野で考察しよう。すなわち、これまでもちいてきた勘定間の関連に拘束されることなく、表1に示された経済活動の分類だけを基礎として、社会会計組織をいかに定めるべきかを考えるのである。可能な組織の数はきわめて多いが、この場合重要なことは、設定された組織がどのような分析にたいしてもつとも有効であるかを検討することである。逆にいえば、与えられた分析上の方法や目的に応じてもっとも有効な勘定組織が採択されねばならないのである。国民会計組織が巨視的経済分析のあらゆる分野において基礎的概念機構を提供するものである以上、分析目的に応じた組織の設計がなされるべきであるのはいうまでもない。会計組織設計の問題をこの観点から考察するならば、当然考慮に入れるべき設計上の基準または方針をたてる必要があることがあきらかとなる。以下にその方針の要点を示しておく。

(一) 勘定組織を構成する勘定は、経済循環の各プロセスを簡明に記述し得るように規定されねばならない。したがって勘定の数を必要以上に多くすることは、実際の適用の場合はいうまでもなく、純粹に理論的な見地からさえも望ましいことではないであろう。とくにモデル分析の準備としての社会会計機構にあっては、勘定組織の縮約が十分に行なわれる必要があるとおもわれる。その点で、三勘定組織の有用性を認めないわけにはいかない。勘定の統合が極度にすめられるときは、二勘定の組織を得ることになる。二勘定組織にもさまざまなものが考えられるが、その一例として生産勘定と金融勘定の二勘定からなる組織をあげることができる。この場合、生産勘定はわれわれの記号で (I, II) とあらわされ、一方金融勘定は、(III, IV, V, VI, VII, VIII, IX, X) で表示される。⁽⁶⁾

(二) 分析の重点がリアル・フローにおけるか、フィナンシャル・フローにおけるかにしたがって勘定組織は異ったものにならざるを得ない。リアル・フローの分析を目的とする会計組織では、一方で現物的取り引きを記録する勘定をできるだけ細分されたかたちで保存し、他方で金融的取り引きのための勘定を統合するような方式を採用すべきである。フィナンシャル・フローの記述、分析にさいしては、これとは逆に金融的取り引きをとり扱う勘定の個別的機能を十分に保存するような勘定設定を行なうことが望ましいであろう。さらにいえば、リアル・フローの分析を意図する社会会計組織も、大まかにいえば二通りに分類することができる。その一つは、経常的生産活動としてのリアル・フローに主として注目するための組織であり、他は経常的生産活動の外部の財貨、サービスの流れを分析の対象とする組織である。

(三) 上に述べた観点は、主として分析目的に応じた組織の設定方法に関するものであるが、これとやらんで重要な問題は、組織設計の他の一側面としての部門分割をいかに定めるかということである。勘定組織の場合と全く同様にいかな

る性質のフローに主として注目するかにしたが、もっとも妥当な具体的部門分割が採用されるべきである。

- (1) このことは、いいかえれば二つの勘定が他の勘定を介して間接的に関連している場合は、その中間的勘定を除いて統合を行なうことができないことを意味している。
- (2) この組織に含まれる最後の二つの勘定すなわち〔III、K〕と〔X〕は、それぞれオールソンによって貨幣資本勘定 (monetary capital account)、現物資本勘定 (real capital account) とよばれる。
Ohlsson, I. *Op. cit.*, pp. 124-127.
- (3) この組織の最後の二つの勘定はそれぞれ非生産的資金勘定、生産的資金勘定と名付けてよいであろう。
- (4) 生産勘定は、営業勘定 (operating account) または現物勘定 (real account) の名でよばれることがある。
Ohlsson, I. *Op. cit.*, pp. 123-128.
- (5) この差異はたんに技術的なものであって重要視する必要はない。システム(2)は、第三節に示した択一的勘定組織(2)を縮約することによって得られる。
- (6) OEEC, 経済企画庁総合計画局訳、「欧米諸国の資金循環」一九五九年、一四五頁。